

（一社）島根県情報産業協会 令和4年度事業実施方針

令和2年中国武漢市で発生した新型コロナウイルス COVID-19 は、引き続き社会に大きな影響を与えている。一方で、コロナウイルス感染発生から3年を経過し、コロナ感染に順応した社会・生活スタイル構築が強く求められている。

島根県の情報産業は、個々の企業の業態により違いはあるものの、DX 投資や教育分野における IT 投資等があり、順調な成長を遂げている。県内各産業の動向と比較して、情報産業の成長には特筆すべきものがある。売上額など産業としての規模はまだまだ小さいながらも、すでに農林水産業のそれを超え、各産業分野のなかでも際立った成長をみせている。

DX 時代が掲げられる今、情報産業は、生産性向上のツールであることはもとより、新たな社会・産業のイノベーションの担い手として、その役割が地域社会のなかでますます増大している。

こうしたなかで、（一社）島根県情報産業協会は、協会創立以来の理念である情報関連技術の開発及び利用の促進を一層図るため、会員相互交流の機会を設けるとともに、情報関連技術力向上に関する研修を引き続き協会活動の主な柱にして、力強く進めていく。

行政に対する積極的な協力を行うことにより、施策の実施が情報産業界にとり効果的なものとなるように努める。施策提言活動を引き続き実施する。また、ソフト系 IT 産業支援に関する情報の収集に努め、会員へ適時適切な提供を行う。

情報産業を担う人材確保は引き続き大きな課題である。そのため、行政団体が行う関連施策の積極的な利用のほか、協会としても、高等教育機関と連携しながら、学生へのガイダンスを実施する。また、本県の IT 産業の将来を担う人材育成に資するため、高校生の IT 関連クラブ活動への助成を行う。

会員相互交流に関しては、そのうち、講演会・交流会や親睦ゴルフ大会は、行政における感染対策の状況を踏まえながら実施の可否について検討し、取り組むこととする。令和3年6月選任の新たな役員体制のもと、協会各委員会活動を会員交流の場と位置づけ、その活動に取り組んでいく。また、協会組織運営力向上のため、役員間の情報共有と意見交換の迅速性をオンラインにより確保する。

令和4年度（2022年度）の人材育成研修については、従来の集合研修を中心とした研修から、受講者が任意で選ぶオンラインによる研修や eラーニングによる研修を主たる手法として実施することに変更する。これにより、同一の研修受講機会が複数回となるほか、研修科目が飛躍的に増え、受講者の研修意欲にきめ細やかな対応が図られる。受講可能な研修は、オンラインライブ研修 400 講座、eラーニング研修 968 講座、集合研修 418 となる。なお、集合研修は、東京等県外で開催される研修を原則とし、受講者が確実に6名を超える見込みがある場合に、県内集合研修開催を検討することとする。